

## (2023年6月調査)

# 設備投資マインド調査

このレポートは、調査時点の2023年6月の現況と2023年7～9月期、10～12月期の先行きにおける民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。

### ■ 2023年6月調査 結果の要旨 ■

- ・ 設備投資マインドには旺盛さがみられる。機械設備投資に加え、建設投資に関しても積極的な姿勢を示す企業が増加傾向にある。
- ・ 設備投資マインドは高い一方で、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する諸外国の経済情勢や、原材料・エネルギー関連のコスト上昇など、各社を取り巻く外的要因が投資額や投資時期の判断を難しくしている。
- ・ 投資額は減額、投資時期は後倒しと、旺盛な投資マインドに反して実態が伴っていない状況である。ただし、各社回答の一部では財務状況の好転が示唆されるなど、事業を継続していくにあたっての明るい兆しも散見されていることから、今後投資マインドは緩やかに高まっていく見通し。

### ■ 調査結果（有効回答のみの集計） ■

#### 1. 投資マインド判断 D.I.

2023年6月（以降、「現況」という）の建設投資の動向を示す建設投資マインド判断 D.I.（建設投資マインドについて、「前向き」「やや前向き」と答えた企業の割合から「後向き」「やや後向き」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で+3.3%ポイント、製造業で-0.7%ポイント、非製造業で+5.2%ポイントとなった。2023年7～9月（以降、「先行き3カ月」という）では、全産業で+4.2%ポイント、製造業で+1.7%ポイント、非製造業で+5.4%ポイント、2023年10～12月（以降、「先行き6カ月」という）では、全産業で+4.3%ポイント、製造業で+1.7%ポイント、非製造業で+5.5%ポイントとなり、建設投資マインドに対するの旺盛さが徐々に広がる傾向がみられる（表-1）。

表-1 建設投資マインド判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年6月 < 現況 >	2023年7～9月 < 先行き3カ月 >	2023年10～12月 < 先行き6カ月 >
全産業	3.3	4.2	4.3
製造業	-0.7	1.7	1.7
非製造業	5.2	5.4	5.5

建設投資マインド判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、情報通信業（現況**-8.0ポイント**→先行き3カ月**-8.0%ポイント**→先行き6カ月**-6.0%ポイント**）ではマイナス域での推移となっており、この先も建設投資に消極的な企業の割合が多くなっている。しかしながら、建設業（現況**+9.8%ポイント**→先行き3カ月**+10.6%ポイント**→先行き6カ月**+10.8%ポイント**）やサービス業（現況**+9.4%ポイント**→先行き3カ月**+9.6%ポイント**→先行き6カ月**+10.8%ポイント**）のように、ほとんどの業種で、この先も建設投資に積極的な姿勢を維持していく企業の割合が多い見通しとなった（表-2、図-1）。

表-2 建設投資マインド判断 D.I.（業種別）

（単位：%ポイント）

産業区分		2023年6月 <現況>	2023年7~9月 <先行き3カ月>	2023年10~12月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	3.1	3.9	4.7
	加工組立型	-2.5	0.0	0.8
	生活関連型・その他	-6.4	0.0	-4.2
非製造業	建設業	9.8	10.6	10.8
	電気・ガス業	0.0	0.0	0.0
	運輸業	4.2	0.0	0.0
	情報通信業	-8.0	-8.0	-6.0
	卸売・小売業	2.0	4.6	5.2
	金融・保険業	7.7	6.4	1.3
	不動産業	8.8	5.7	9.1
サービス業	9.4	9.6	10.8	

現況の機械設備投資の動向を示す**機械設備投資マインド判断 D.I.**は、全産業で**+10.6%ポイント**、製造業で**+15.8%ポイント**、非製造業で**+8.2%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**+12.5%ポイント**、製造業で**+18.5%ポイント**、非製造業で**+9.8%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**+10.3%ポイント**、製造業で**+16.1%ポイント**、非製造業で**+7.5%ポイント**となり、全産業的に機械設備投資に積極的な企業の割合が多い結果となった（表-3）。

表-3 機械設備投資マインド判断 D.I.

（単位：%ポイント）

区分	2023年6月 <現況>	2023年7~9月 <先行き3カ月>	2023年10~12月 <先行き6カ月>
全産業	10.6	12.5	10.3
製造業	15.8	18.5	16.1
非製造業	8.2	9.8	7.5

機械設備投資マインド判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、不動産業以外の業種で、先行き D.I.はプラス域での推移となっており、中でも基礎素材型産業（現況**+24.4%ポイント**→先行き3カ月**+28.3%ポイント**→先行き6カ月**+26.8%ポイント**）や生活関連型・その他産業（現況**+14.6%ポイント**→先行き3カ月**+20.4%ポイント**→先行き6カ月**+16.3%ポイント**）などの製造業において、この先も機械設備投資に積極的な姿勢を維持していく企業の割合が多い見通しとなった（表-4、図-2）。

表-4 機械設備投資マインド判断 D.I. (業種別)

(単位: %ポイント)

産業区分		2023年6月 <現況>	2023年7~9月 <先行き3カ月>	2023年10~12月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	24.4	28.3	26.8
	加工組立型	7.4	7.4	4.9
	生活関連型・その他	14.6	20.4	16.3
非製造業	建設業	9.8	12.1	9.9
	電気・ガス業	6.3	6.7	6.7
	運輸業	12.0	10.0	10.0
	情報通信業	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	7.1	10.2	6.7
	金融・保険業	5.3	8.0	4.0
	不動産業	-3.0	0.0	0.0
	サービス業	16.3	16.3	14.1

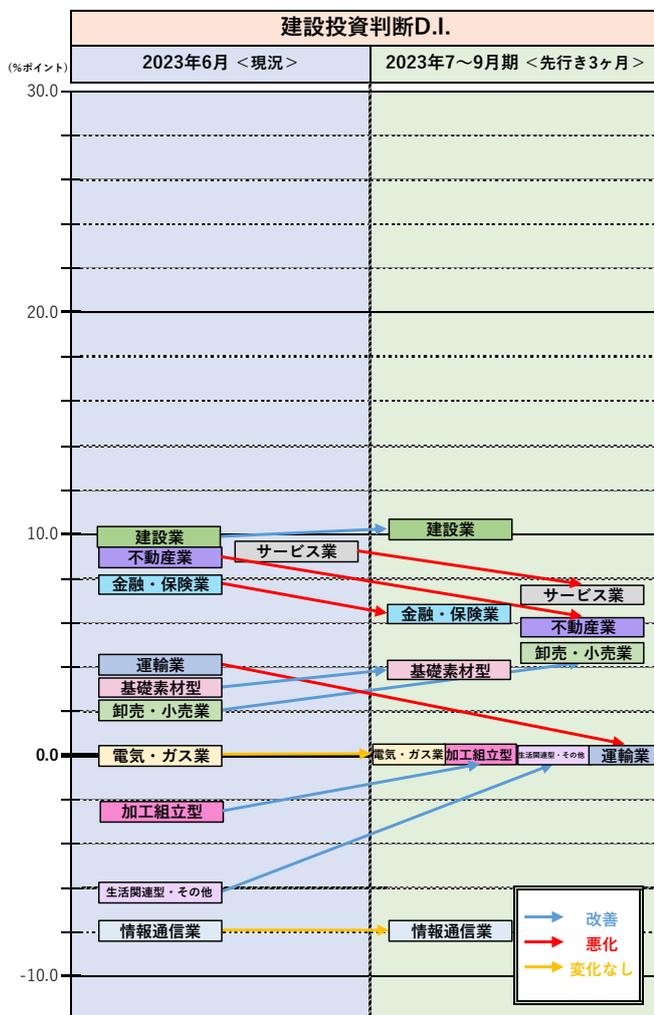


図-1 建設投資マインド判断 D.I.の動向

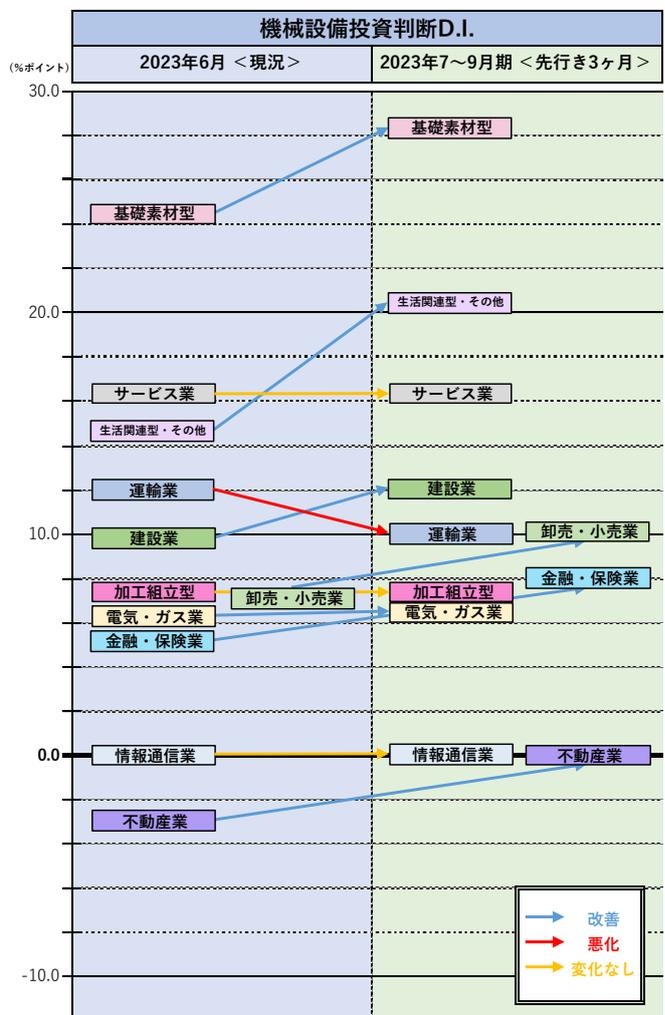


図-2 機械設備投資マインド判断 D.I.の動向

## 2. 投資額判断 D.I.

現況の建設投資額を示す**建設投資額判断 D.I.**（事業年度当初と比べた建設投資額について、「かなり増額」「増額」と答えた企業の割合から「かなり減額・中止・延期」「減額」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-1.0%ポイント**、製造業で**-4.1%ポイント**、非製造業で**+0.5%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-1.2%ポイント**、製造業で**-3.5%ポイント**、非製造業で**-0.2%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-0.3%ポイント**、製造業で**-2.1%ポイント**、非製造業で**+0.5%ポイント**となった。全産業的に D.I.をみると、概ねマイナス域で推移しているが、先行き6ヶ月にかけては、建設投資の減額意向を示す企業の割合に減少傾向がみられる（表-5）。

表-5 建設投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年6月 ＜現況＞	2023年7～9月 ＜先行き3カ月＞	2023年10～12月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-1.0	-1.2	-0.3
製造業	-4.1	-3.5	-2.1
非製造業	0.5	-0.2	0.5

建設投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、製造業はマイナス域、非製造業は概ねプラス域で推移しており、両者の傾向は異なっている（表-6）。

表-6 建設投資額判断 D.I.（業種別） (単位：%ポイント)

産業区分		2023年6月 ＜現況＞	2023年7～9月 ＜先行き3カ月＞	2023年10～12月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-3.2	-1.6	0.0
	加工組立型	-3.4	-4.2	-4.2
	生活関連型・その他	-8.3	-6.7	-2.2
非製造業	建設業	1.7	0.0	1.7
	電気・ガス業	7.1	0.0	0.0
	運輸業	2.0	4.2	6.3
	情報通信業	0.0	0.0	-2.0
	卸売・小売業	-2.6	-1.6	-1.1
	金融・保険業	-1.3	-1.3	-1.3
	不動産業	8.8	5.9	6.1
サービス業	1.2	-1.2	0.0	

現況の機械設備投資額を示す**機械設備投資額判断 D.I.**は、全産業で**-1.2%ポイント**、製造業で**-4.4%ポイント**、非製造業で**+0.3%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-0.9%ポイント**、製造業で**-0.7%ポイント**、非製造業で**-1.0%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**+0.8%ポイント**、製造業で**+1.4%ポイント**、非製造業で**+0.5%ポイント**となった。前回調査に引き続き、全産業において D.I.のマイナス幅は縮小した。また先行き6ヶ月にかけては、機械設備投資の増額意向を示す企業の割合に増加傾向がみられる（表-7）。

表－7 機械設備投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年6月 ＜現況＞	2023年7～9月 ＜先行き3カ月＞	2023年10～12月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-1.2	-0.9	0.8
製造業	-4.4	-0.7	1.4
非製造業	0.3	-1.0	0.5

機械設備投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、全産業において D.I.のマイナス幅が縮小した。また、基礎素材型産業、生活関連型・その他産業、運輸業は、より増額意向を示す傾向にある（表－8）。

表－8 機械設備投資額判断 D.I. (業種別) (単位：%ポイント)

産業区分		2023年6月 ＜現況＞	2023年7～9月 ＜先行き3カ月＞	2023年10～12月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-2.4	-0.8	4.0
	加工組立型	-5.0	-2.5	-4.1
	生活関連型・その他	-8.2	4.3	8.5
非製造業	建設業	-0.8	-0.8	0.0
	電気・ガス業	6.7	0.0	0.0
	運輸業	0.0	0.0	4.1
	情報通信業	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	-1.0	-2.6	1.0
	金融・保険業	1.4	0.0	0.0
	不動産業	0.0	0.0	0.0
	サービス業	2.3	0.0	-1.1

### 3. 投資時期判断 D.I.

現況の建設投資時期を示す建設投資時期判断 D.I.（建設投資時期について、「かなり前倒し」「前倒し」と答えた企業の割合から「かなり後倒し・中止・延期」「後倒し」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-6.7%ポイント**、製造業で**-9.6%ポイント**、非製造業で**-5.4%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-5.7%ポイント**、製造業で**-7.2%ポイント**、非製造業で**-5.0%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-5.2%ポイント**、製造業で**-6.9%ポイント**、非製造業で**-4.4%ポイント**となり、依然として建設投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が多い一方で、先行きではその割合が減少していく傾向がみられる（表－9）。

表－9 建設投資時期判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年6月 ＜現況＞	2023年7～9月 ＜先行き3カ月＞	2023年10～12月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-6.7	-5.7	-5.2
製造業	-9.6	-7.2	-6.9
非製造業	-5.4	-5.0	-4.4

建設投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、全ての業種がほぼ全ての時期で、建設投資時期を後倒しにする意向を示す割合が多い見通しとなった（表－10）。

表-10 建設投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2023年6月 <現況>	2023年7~9月 <先行き3カ月>	2023年10~12月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-10.5	-7.2	-7.2
	加工組立型	-10.1	-8.4	-7.6
	生活関連型・その他	-6.3	-4.3	-4.3
非製造業	建設業	-0.8	-2.5	0.0
	電気・ガス業	-13.3	-7.1	-7.1
	運輸業	-4.1	-4.2	-4.2
	情報通信業	-6.0	-4.1	-4.1
	卸売・小売業	-8.8	-7.8	-6.3
	金融・保険業	-5.2	-3.9	-5.3
	不動産業	-2.9	-2.9	-6.1
	サービス業	-3.5	-3.5	-3.5

現況の機械設備投資時期を示す機械設備投資時期判断 D.I.は、全産業で-8.4%ポイント、製造業で-15.2%ポイント、非製造業で-5.2%ポイントとなった。先行き3カ月では、全産業で-6.6%ポイント、製造業で-10.5%ポイント、非製造業で-4.8%ポイント、先行き6カ月では、全産業で-5.9%ポイント、製造業で-9.9%ポイント、非製造業で-4.0%ポイントとなり、前回調査と同様に、機械設備投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が多い結果となった(表-11)。

表-11 機械設備投資時期判断 D.I. (単位：%ポイント)

(単位：%ポイント)

区分	2023年6月 <現況>	2023年7~9月 <先行き3カ月>	2023年10~12月 <先行き6カ月>
全産業	-8.4	-6.6	-5.9
製造業	-15.2	-10.5	-9.9
非製造業	-5.2	-4.8	-4.0

機械設備投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、先行き6ヶ月にかけて、機械設備投資時期を後倒しにする意向を示す割合が多い見通しとなった(表-12)。

表-12 機械設備投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2023年6月 <現況>	2023年7~9月 <先行き3カ月>	2023年10~12月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-11.9	-8.7	-9.5
	加工組立型	-19.8	-14.9	-14.0
	生活関連型・その他	-12.2	-4.3	0.0
非製造業	建設業	-2.5	-3.3	-0.8
	電気・ガス業	-6.3	0.0	0.0
	運輸業	-6.0	-6.1	-6.1
	情報通信業	0.0	-2.0	-2.0
	卸売・小売業	-8.8	-8.3	-6.3
	金融・保険業	-6.8	-2.8	-4.2
	不動産業	0.0	0.0	0.0
	サービス業	-3.4	-3.4	-4.6

#### 4. 各社を取り巻く環境

##### ① 経済情勢の見通し

経済情勢の見通しについて「悪化」しているとの回答は、全産業で 19.7%、製造業で 24.3%、非製造業で 17.5%と、前回調査と比較して半分程度となった。一方で、円安やインフレなど、先が見えない不安要素もあるなかで、景気回復に向けた期待感からか、「好転」との回答割合が前回調査よりも増加した。

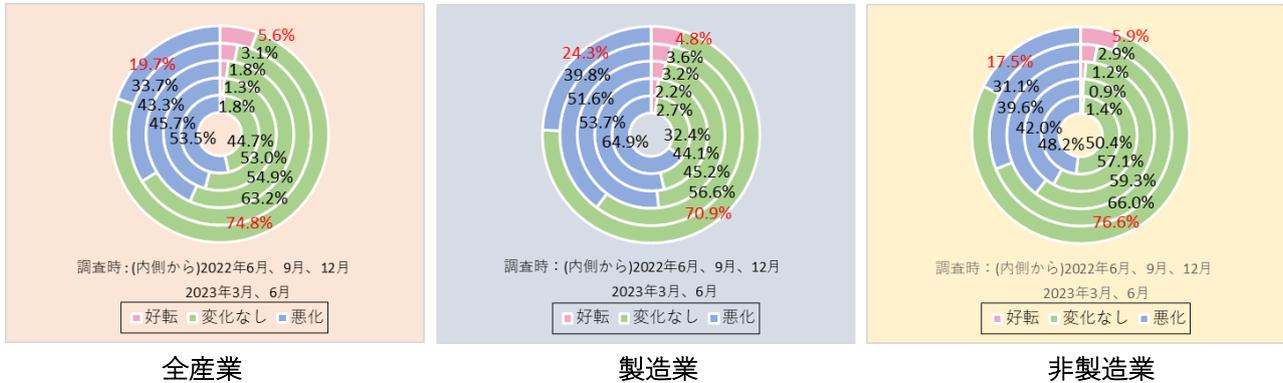


図-3 経済情勢の見通し

表-13 経済情勢判断 D.I. (単位: %ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年6月調査	-51.7	-62.2	-46.7
2022年9月調査	-44.5	-51.6	-41.1
2022年12月調査	-41.5	-48.4	-38.4
2023年3月調査	-30.5	-36.1	-28.1
2023年6月調査	-14.1	-19.5	-11.6

##### <経済情勢判断 D.I.>

自社の経済情勢が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値  
この値が大きいと事業の「好転」、小さいと「悪化」を示している

##### ② 自社の財務状況の見通し

財務状況が「悪化」したとの回答は、全産業で 6.6%、製造業で 11.8%、非製造業で 4.2%と、前回調査と比較して半分程度となった。一方で、「好転」との回答割合が前回調査よりも微減しており、一部の企業で、増加するコストに対して自社製品等の価格へ転嫁するなどの対応が難航していることが考えられる。

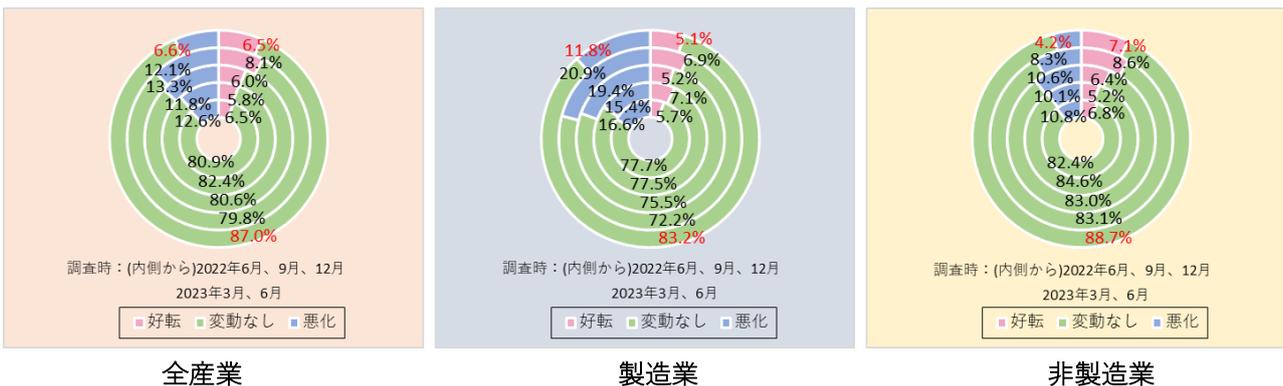


図-4 自社の財務状況の見通し

表-14 財務状況判断 D.I. (単位: %ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年6月調査	-6.2	-10.8	-4.0
2022年9月調査	-6.0	-8.3	-4.9
2022年12月調査	-7.3	-14.2	-4.2
2023年3月調査	-4.0	-14.1	0.3
2023年6月調査	-0.1	-6.7	2.9

##### <財務状況判断 D.I.>

自社の財務状況が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値  
この値が大きいと財務状況の「好転」、小さいと「悪化」を示している

### ③ 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、全産業で 44.0%、製造業で 50.5%、非製造業で 41.0%であった。エネルギーコストや原材料費、人件費の高騰がコスト上昇の要因となり、特に製造業においてはその傾向が顕著である。とはいえ、前回調査との比較では、製造業、非製造業ともに「上昇」の回答割合は減少している。



図-5 自社業務のコストの見通し

表-15 自社業務コスト判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年6月調査	-49.7	-63.7	-43.0
2022年9月調査	-46.1	-56.8	-41.2
2022年12月調査	-50.3	-60.5	-45.7
2023年3月調査	-51.2	-60.9	-47.1
2023年6月調査	-41.7	-46.1	-39.6

**<業務コスト判断 D.I.>**  
 自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値  
 この値が大きいとコストの「下落」、小さいと「上昇」を示している

### ■調査条件■

調査時点	調査対象企業数*	調査方法	回収数	回収率
2022年6月1日	4,394社	自記式 アンケート方式	1,128社	25.7%
2022年9月1日	4,385社		1,094社	24.9%
2022年12月1日	4,366社		1,071社	24.5%
2023年3月1日	4,355社		1,010社	23.2%
2023年6月1日	4,347社		1,034社	23.8%

※調査対象企業は、民間企業設備投資動向調査の調査対象企業である。

詳細については「<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>」のIII. 調査の概要 調査要領 PDFを参照のこと。

### ■D.I. (Diffusion Index) の算出方法■

5段階もしくは3段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」・「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」・「やや悪い」）の構成比を引いて算出する。

【例】

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
回答数	35	15	55	25	40

総回答数：170 (良い+やや良い：50 構成比 29.4%)

(悪い+やや悪い：65 構成比 38.2%)

D.I. = 29.4% - 38.2% = -8.8%ポイント

D.I.は「普通」を除いた、「良い」と「悪い」の2つの選択肢でみた場合、どちらが優勢かを判断する指標となっている。

\*\*\*\*\*

次回2023年9月調査も、第168回民間企業設備投資動向調査（2023年9月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会 ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp